

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日
東

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所
 コード番号 3578 URL <https://www.soko.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)羽田 学
 問合せ先責任者 (役職名)総務課長 (氏名)上田 紀昭 (TEL)076(249)3131
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	659	18.0	△64	—	△54	—	△55	—
2022年3月期第1四半期	559	4.8	△106	—	△77	—	△78	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △54百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △78百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△21.60	—
2022年3月期第1四半期	△30.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,827	1,356	48.0
2022年3月期	2,924	1,441	49.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,356百万円 2022年3月期 1,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 詳細につきましては、本日公表の「2023年3月期の期末配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350	3.2	△200	—	△180	—	△180	—	△70.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	2,559,072株	2022年3月期	2,559,072株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,507株	2022年3月期	3,507株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	2,555,565株	2022年3月期1Q	2,555,607株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の長期停滞化やウクライナ情勢の長期化、さらには、円安の進行、原燃料・原材料価格の高騰等の影響により、当社を取り巻く環境は、非常に厳しい状況が続くと思われまます。

このような経営環境の下、中期経営計画の諸施策に全社一丸となって取り組んでおりますが、原燃料価格が世界的に高騰し、当初の想定を大きく上回る水準となった結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億59百万円(前年同四半期比18.0%増)、経常損失は54百万円(前年同四半期は77百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は55百万円(前年同四半期は78百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

新型コロナウイルス感染症の影響は依然残りますが、受注環境は緩やかな回復基調にあり、また、新規デジタルプリント事業が立ち上がった一方で、新規資材事業の立ち上がりの遅れや原燃料価格の高騰に伴う製造コストの上昇により、厳しい結果となりました。

この結果、繊維事業全体における売上高は6億48百万円(前年同四半期比18.1%増)、営業損失は66百万円(前年同四半期は1億4百万円の損失)となりました。

② 機械製造販売業

機械製造販売業における売上高は11百万円(前年同四半期比12.3%増)、営業利益は0.8百万円(前年同四半期比90.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、28億27百万円となりました。主な要因は、未収入金が62百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、14億71百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少16百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、13億56百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少85百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表しました通期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	919,532	855,985
受取手形	37,804	38,009
電子記録債権	163,036	213,172
売掛金	336,995	353,163
商品及び製品	37,354	27,822
仕掛品	108,757	99,500
原材料及び貯蔵品	110,326	105,392
未収入金	71,723	9,134
未収還付法人税等	3,199	3,250
その他	9,699	11,897
貸倒引当金	△479	△562
流動資産合計	1,797,949	1,716,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	426,264	416,192
機械装置及び運搬具（純額）	260,264	252,607
建設仮勘定	163,786	163,786
その他（純額）	185,705	182,163
有形固定資産合計	1,036,020	1,014,750
無形固定資産	20,208	22,082
投資その他の資産		
投資有価証券	59,918	62,463
繰延税金資産	4,599	4,598
その他	6,148	7,185
投資その他の資産合計	70,666	74,248
固定資産合計	1,126,895	1,111,080
資産合計	2,924,844	2,827,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,623	16,257
電子記録債務	328,833	406,263
買掛金	144,135	102,621
短期借入金	300,000	300,000
リース債務	12,455	12,461
未払金	102,169	75,389
未払法人税等	5,302	2,332
賞与引当金	15,300	5,215
その他	80,937	85,629
流動負債合計	1,000,758	1,006,171
固定負債		
リース債務	36,372	33,254
繰延税金負債	6,320	7,114
役員退職慰労引当金	18,600	19,743
退職給付に係る負債	315,917	299,625
資産除去債務	100,501	100,501
その他	5,349	5,349
固定負債合計	483,061	465,588
負債合計	1,483,820	1,471,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,105	619,105
資本剰余金	289,787	289,787
利益剰余金	528,611	442,745
自己株式	△2,678	△2,678
株主資本合計	1,434,826	1,348,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,322	16,074
退職給付に係る調整累計額	△8,123	△8,946
その他の包括利益累計額合計	6,198	7,127
純資産合計	1,441,024	1,356,087
負債純資産合計	2,924,844	2,827,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	559,176	659,831
売上原価	593,362	665,967
売上総損失(△)	△34,186	△6,136
販売費及び一般管理費	72,512	57,898
営業損失(△)	△106,698	△64,034
営業外収益		
受取利息	46	—
受取配当金	1,259	1,432
受取賃貸料	4,992	9,306
受取保険金	13,226	3,563
助成金収入	9,422	135
為替差益	—	1,340
その他	4,032	2,157
営業外収益合計	32,980	17,936
営業外費用		
支払利息	361	326
賃貸費用	758	2,545
為替差損	232	—
汚染負荷量賦課金	2,141	2,013
支払手数料	—	4,000
その他	463	—
営業外費用合計	3,957	8,885
経常損失(△)	△77,675	△54,983
税金等調整前四半期純損失(△)	△77,675	△54,983
法人税等	430	215
四半期純損失(△)	△78,105	△55,198
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△78,105	△55,198

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△78,105	△55,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△801	1,751
退職給付に係る調整額	739	△823
その他の包括利益合計	△62	928
四半期包括利益	△78,168	△54,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78,168	△54,270

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年8月8日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）である丸井織物株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。また、当社は、2022年8月8日開催の取締役会において、本公開買付けが成立することを条件として、当社が2021年11月11日付で公表した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を撤回することを決議しております。

詳細につきましては、2022年8月8日公表の「支配株主である丸井織物株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においてもウクライナ情勢の長期化や急速に進行した円安、さらには原燃料・原材料価格の高騰等の影響を強く受けたことが重なり、営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、構造改革及び営業力強化により、コストダウン、利益率の向上、当社オリジナル商品の販売拡大をさらに推し進め、早期の業績回復を目指しておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大により、経済活動の停滞が長期化しており、新常态と呼ばれる行動様式の変化が著しく、当社を取り巻く環境は大きく変化しております。

こうした状況を受けて、当社は2020年11月に新中期経営計画「REBORN2023」を策定しました。その概要は、戦略的な設備投資を実行に移し、収益力向上とコスト削減を強力に推し進め、早期の黒字化と安定的な株主還元を目標に、2023年3月期（連結）には、営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する当期純利益とも黒字化の達成を目指すものであります。

しかしながら、2022年3月期の結果及び新型コロナウイルスの新たな変異株の発生や、円安の進行、原燃料・原材料価格の高騰等の影響等を受けたことをふまえ、本日公表の「中期経営計画における計画値の見直しに関するお知らせ」に記載の通り、計画値を見直しております。今後につきましては、引き続き中期経営計画の重要施策である以下の4つの項目を柱に、全力で取り組んでまいります。

①収益の安定化（既存事業）

- ・既存衣料事業の安定維持及び商品構造の改編に取り組めます。
- ・当社の持つ高い技術力、競争力ある商材分野の強化や高付加価値商品の充実を図るとともに、リードタイム短縮の実現といったかねてからの課題に積極的に取り組めます。

②収益源の確立（新製品・サービス、新市場・顧客）

- ・積極的に新たな取組みに挑むことにより、収益源を確立します。
- （プリントを加工メニューに追加、新規資材分野の取組、倉庫・保管業務の新顧客）

③生産性の向上（コスト削減）

- ・工場の構造改革を進め、高コスト体質からの脱却に取り組めます。
- ・電気代や燃料費などエネルギーコストの削減、原材料のムダや不良品発生といったロスの削減、工場整流化、オペレータ多能工化、システム投資により一人当たり生産性の向上を図ります。

④組織営業体制の整備（営業力強化）

- ・自販ビジネス拡大による利益率向上に取り組めます。
- ・グループである丸井織物サプライチェーンマネジメント事業部との連携強化を図ります。

また、財務面においては、主力銀行との間で、融資枠を確保できており、今後も支援体制を維持していただけるものと判断しております。

したがって、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の長期停滞化やウクライナ情勢の長期化、さらには、円安の進行、原燃料・原材料価格の高騰等の影響により、当社を取り巻く環境は、非常に厳しい状況が続くと思われませんが、上記の改善策を強く推し進めることにより早期の業績改善を図っていくこと、また、資金面についても懸念がないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。